

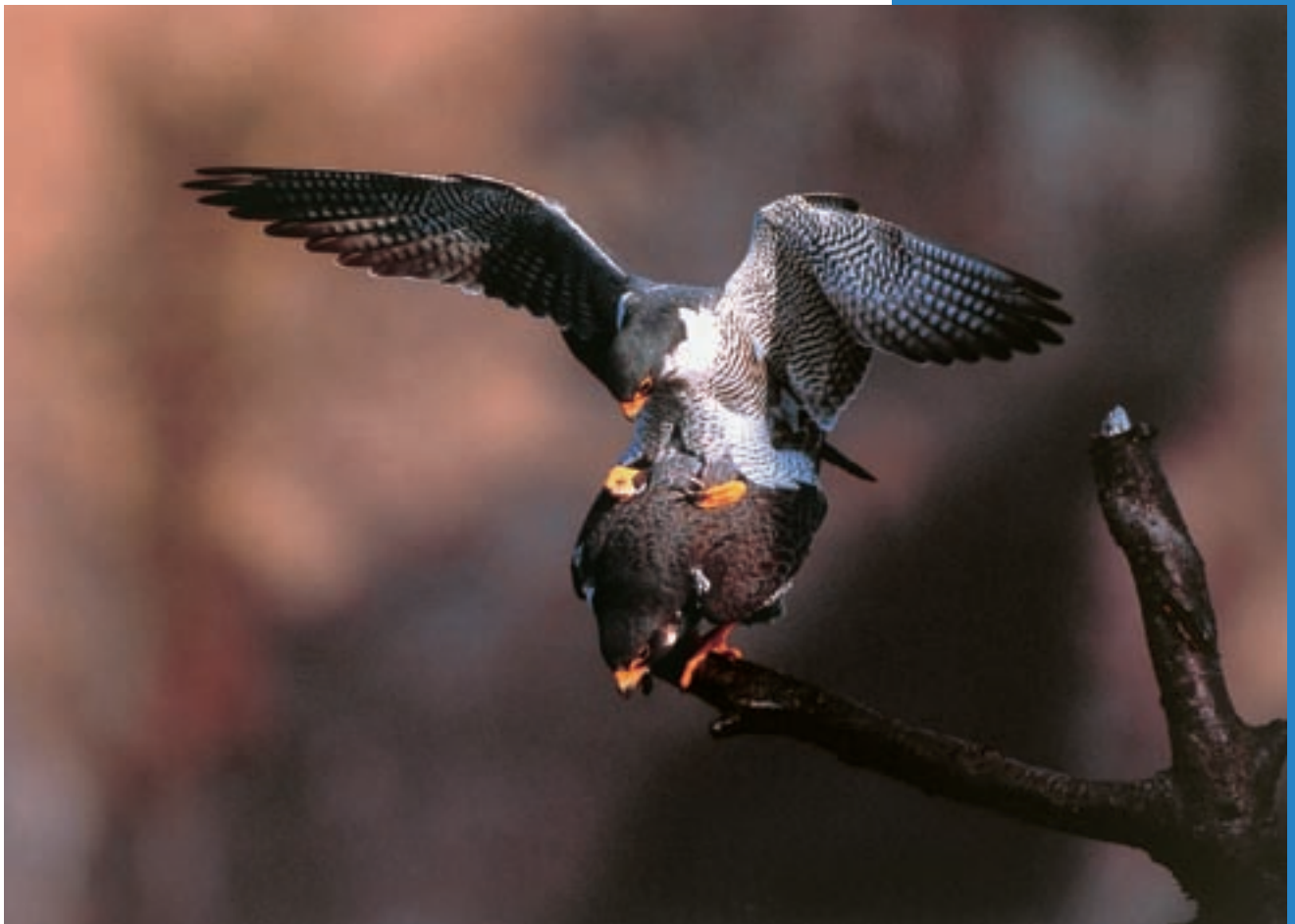
HORIBA

Explore the future

第 **74** 期

報 告 書

2011年1月1日~2011年12月31日



株式会社 堀場製作所



ごあいさつ

オーナー（株主）の皆様には、
平素より格別のご支援を賜り
誠にありがたく
厚くお礼申し上げます。

ここに事業の概況と今後の諸施策に
つきましてご報告いたします。

代表取締役会長兼社長

堀場 厚

PART 1 2011年度について

ニーズに合った製品投入などにより 増収増益に

2011年度におけるHORIBAの業績は、
売上高が1,234億5,600万円(前期比4.1%増)、
営業利益が149億600万円(同21.2%増)、
経常利益が146億1,100万円(同18.7%増)、
当期純利益が86億6,400万円(同9.3%増)
となりました。

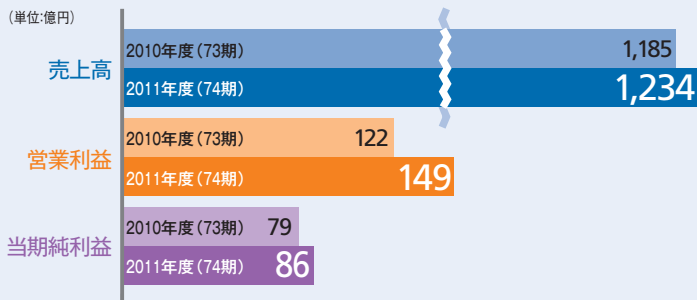
分析・計測機器業界におきましては、自動
車メーカーによる設備投資と開発投資に
は緩やかな回復の兆しが見えましたが、半
導体関連市場では、半導体メーカーやLED
(発光ダイオード)メーカーの設備投資一
巡により、年後半に需要が縮小しました。
さらに、円高や競争激化などから、全般に

製品価格の下落傾向が続きました。

このような状況のもと、HORIBAでは、経営
戦略全般を起案し推進する経営戦略本部
を新設するとともに、5事業セグメント(自
動車計測、環境・プロセス、医用、半導体、科
学)の中から特に重点的に注力する13事業
を選定し、市場ニーズに合った製品投入を
加速させました。また、シェアドサービス
(複数の組織で共通に持っている機能を集
約することによる効率化・専門化)の推進や
欧州と米州の組織改編による固定費の抑制
など、コスト削減を実施しました。こうした
経営施策に加え、販売拡大に努力した結
果、前年度より増収、増益となりました。

連結業績の概要

(単位:億円)



HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

グローバルな開発・生産体制の整備加速

HORIBAでは、2011年度に2015年度を目標年度とする中長期経営計画を策定しました。連結売上高1,500億円、営業利益率13%以上、ROE(自己資本当期純利益率)11%以上という目標を掲げ、計画達成へ向け3つの重点施策を推し進めています。

その重点施策の1つであるグローバルな開発・生産体制の整備では、2011年9月にホリバ・ジョバンイボン社(フランス)本社兼欧州開発センターの起工式を行いました。新拠点は、フランスの理工系最高教育機関「エコール・ポリテクニーク」に隣接しており、HORIBAはここに早い段階で誘致を受けて進出。その地理的メリットを活かし、産学官協働、特に教育機関との協力を強めつつ、光学分析装置などの最先端の研究開発を行います。

また、特に中長期経営計画において重視している医用事業については、中国に試薬工場を新設し、ブラジルにおいても今後の試薬需要の拡大に応えるために工場拡張に着手しました。さらに、日本国内においても血液検査装置の生産体制強化のため阿蘇工場を拡張し、今夏に竣工する予定です。工場を中心とした整備

のほか、アジア諸国における駐在員事務所にしても拠点整備しました。各事業

をグローバルに展開するための投資を今後とも積極的に進めていきます。

中長期経営計画の重点施策

- 1 安定的に高収益を獲得できる体制づくり
- 2 One Company経営の発展と完成
- 3 グローバルな開発・生産体制の整備加速

グローバルな拠点整備推進

	ベトナム (ハノイ) 駐在員事務所 (2011年1月オープン)
	中国 (上海) 試薬工場新設 (2011年2月オープン)
	中国 (北京) 合併会社北京ホリバメトロン社設立 半導体事業での量産体制 (2011年9月スタート)
	台湾 子会社設立 (2011年10月)
	フランス (パリ) 欧州開発センター (2012年秋竣工予定)
	日本 (熊本県阿蘇) 試薬工場拡張 (2012年夏竣工予定)
	インドネシア (ジャカルタ) 駐在員事務所 (2011年10月オープン)
	ブラジル (サンパウロ) 試薬工場拡張 (2012年竣工予定)
	インド (ニューデリー・ブネー・バンガロール・ムンバイ) 拠点拡充予定 (自動車計測/医用/環境・プロセス事業)

関連事業

環境

医用

自動車

半導体

科学

医用

自動車

環境



One Company経営の発展と完成をめざして

HORIBAでは、厳しい経済環境の中でもしっかりと財務基盤を築けるような高収益体質を確立するために、「HORIBA Group is One Company. (HORIBAグループは一つの会社)」の経営方針のもと、One Company経営をさらに発展させていきます。

海外

米国・ブラジル子会社を組織再編

2012年1月に米国およびブラジルの子会社において組織再編を実施、事業会社を2社に統合した上で在米持株会社であるホリバ・インターナショナル社の傘下にまとめました。

米国では、ホリバ・インターナショナル社の傘下子会社4社をホリバ・インスツルメンツ社に統合し、米国内の事業体制を集約しました。分析・計測分野の最大市場とされる北米地域で、事業の効率化と投資判断の迅速化を図り、営業・サービス力を高めて市場シェアをさらに拡大していきます。

また、ブラジルではHORIBAの医用事業の中核をなすフランスの子会社ホリバABX社の現地子会社をホリバ・インターナショナル社の傘下に編入し、「ホリバ・ブラジル社」に名称を変更しました。

これにより、経営判断のスピードを高め、現在ブラジルにおいてトップシェアを誇る、中・小型自動血球計数装置などの医用事業を拡大するとともに、成長が期待される自動車計測事業や科学事業においても、今後の事業展開に備えた整備を進めます。

米州における組織再編



国内

ホリバアイテックを吸収合併

自動車搭載用運行管理システム(デジタルタコグラフやドライブレコーダー)の製造・販売を手がける100%子会社のホリバアイテックを2012年1月1日付で当社に吸収合併しました。研究開発やメン

テナンスサービスなど、当社の経営資源を活用することで、市場ニーズにあった製品開発や、お客様へのサービスの充実を図ります。



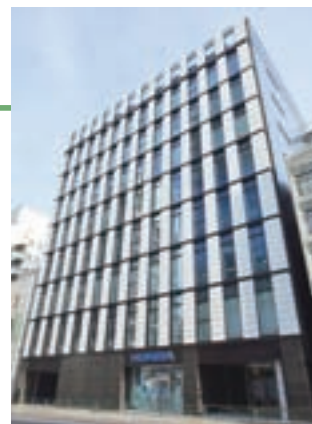
ドライブレコーダー
「どら猫」

国内

首都圏をはじめ各地で販売・サービス体制を強化

東日本の中核拠点である東京支店およびグループ会社3社の各東京拠点を、東神田から御茶ノ水へと2011年10月に移転しました。地上8階建ての新築オフィスビルの1階から5階に、グループ各社の垣根を越えて事業分野ごとにレイアウトを配置しました。このほか首都圏では、横浜セールスオフィスをJR新横浜駅前に

移転しました。また、新居浜市にあった四国営業所についても、高松市に移転し、四国セールスオフィスに改称。併せて、グループ会社の堀場アドバンステクノの営業所、堀場テクノサービスのサービスステーションを開設しました。



移転した
東京支店

京都府立医科大学と共同研究講座を開催

HORIBAは2012年から2014年までの3年間、京都府立医科大学との共同研究講座「先端検査機器開発講座」を同大学内で開講します。産学協同で知恵を持ち寄ることで、新たな臨床検査機器の共同開発をめざします。

同大学附属病院内の臨床検査部のほか、内科系、外科系などの多くの診療科で臨床検査に關するニーズを調査し、診療現場で必要とされる検査機器の開発テーマを探索。それに基づき高度な技術に裏打ちされた新機器を開発し、様々な条件下で検査機器としての性能評価を実施後、診療現場に還元していきます。地元の産学機関が綿密に連携して開発から実用化までを一貫して手がけることで、京都発の「質の高い医療技術の発展」に貢献していきます。



京都府立医科大学での記者発表の様子

TOPICS

環境・プロセスシステム機器部門

可搬型ガス分析計を発売 (グッドデザイン賞受賞)



可搬型ガス分析計「PG-300シリーズ」

発電所や工場から出る「煙道排ガス」を高精度に測定できる可搬型ガス分析計の新機種「PG-300シリーズ」を発売しました。欧州においてトップシェアを占める従来機種の新型で、今後市場の成長が期待される燃料電池やバイオマスなど、最先端の測定ニーズにも対応。また、業界最小クラスの検出部を開発し、従来より重量を20%軽量化しました。簡単に操作ができるようカラー液晶のタッチパネルを採用し、SDカードを使って計測データをすぐにパソコンへ取り込めるようにしました。これらの操作性のほか、振動や衝撃に対する堅牢性についても評価され、2011年度グッドデザイン賞[※]を受賞することができました。

今後もお客様にとって価値のある製品を提供していきます。

※公益財団法人日本デザイン振興会が主催する総合的なデザイン評価・推奨制度。

環境・プロセスシステム機器部門

放射能簡易測定キットを発売



放射能簡易測定キット「PA-K」

食品や土壌の放射能を測定できる放射能簡易測定キット「PA-K」を発売しました。HORIBAの環境放射線モニター「PA-1000 Radi (ラディ)」では、放射能の人体などへの外部被ばくの影響を表す空間線量を計ることができますが、同キットを用いることにより放射能の量を表すベクレル値との相関を見ることが可能になりました。

同キットは高さが18.5センチ、直径が16.8センチ。ラディを収納するスタンドと試料を入れるボウルで構成されており、土壌や食品をボウルに入れ測定することにより、簡単に放射線量を計ることができます。今後とも放射線計測技術により、皆様の「安心と安全」の提供に貢献していきます。

「煙道排ガス計測分野で世界一」と 言われるように

—— 現在の担当製品は？

発電所や工場などの煙突から排出されるガス中の成分濃度を測定する装置を担当しています。煙突の煙には硫黄酸化物や窒素酸化物などの有害物質が含まれるため、多くの国で排出量の測定と報告が義務化されています。HORIBAの装置（ENDAシリーズ）はこの分野に強く、国内でおよそ50%、海外でも高いシェアを占めています。

—— ビジネスオーナーになって 自分自身が変わったところは？

入社以来一貫して、環境・プロセス計測機器の開発や企画に携わってき



煙道排ガス
分析装置
「ENDAシリーズ」

ましたが、ビジネスオーナーとなり、以前よりも視野が広がりました。

開発にどっぷり浸かっていると、製品の特定の性能にこだわりすぎることがありますが、お客様が本当に求めているところは別のところにある場合もあります。良い製品を送り出すためには、広い視野を持って、お客様・開発・営業・生産・サービスなど製品に関わるさまざまな立場の人たちの声を聴き、製品へ反映することが重要と感じています。

例えば、世界戦略機種として先日発売した可搬型ガス分析計「PG-300シリーズ」の開発では、海外や他事業部門のホリバリアン*と、会社や組織の枠を超えて製品開発について議論し合いました。

そのおかげで、従来の分析計にはないスタイリッシュなデザインに仕上がりました。また、実験室で行うような高精度な計測を現場で実現することができました。



井ノ上 哲志

環境・プロセス事業戦略室
「Combustion」ビジネスオーナー

1986年入社。入社以来一貫して、環境・プロセス製品を担当。その間、開発、製品企画に従事。米国勤務の経験あり。

—— 今後の目標は？

環境計測分野で世界トップの製品を作り、「煙道排ガス計測分野で、HORIBAが世界一」と自他共に認められるようになりたいですね。

そのために、まだ市場開拓していない新興国においても、積極的な製品展開を進めます。中長期経営計画の達成年度である2015年には売上高を2011年の1.5倍にすることが目標です。

*当社では、HORIBAグループに所属する従業員のことを親しみをこめて「ホリバリアン」と呼んでいます。



世界に広がるHORIBAのネットワーク

HORIBAは、世界25カ国に拠点を設置し、グローバルにビジネスを展開しています。

「HORIBA Group is One Company.」の経営方針のもと、5事業部門（自動車計測、環境・プロセス、医用、半導体、科学）をバランスよく成長させ、3地域（アジア、米州、欧州）においてグループ一体となる経営をめざします。

 **イギリス**
SRHシステムズ社
ホリバ・インスツルメンツ社
ホリバ・ジョバンイボン社
ホリバ・ジョバンイボンIBH社

 **ベルギー**
ホリバABX社 ベルギーオフィス

 **ロシア**
堀場製作所 モスクワ事務所

 **オランダ**
ホリバ・ヨーロッパ社
オランダオフィス

 **ドイツ**
ホリバ・ヨーロッパ社
ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・
ディビジョン社
ホリバ・ジョバンイボン社

 **ルーマニア**
ホリバ社 ルーマニアオフィス

 **フランス**
ホリバ・フランス社
ホリバABX社
ホリバ・ジョバンイボン社

 **ポーランド**
ホリバABX社

 **チェコ**
ホリバ社 ブラハオフィス
ホリバ・ヨーロッパ社
オルモウツ工場

 **オーストリア**
ホリバ社

 **イタリア**
ホリバ・ジョバンイボン社
ホリバABX社 イタリアオフィス
ホリバ・ヨーロッパ社 トリノオフィス

 **スウェーデン**
ホリバ・ヨーロッパ社
スウェーデンオフィス

 **スペイン**
ホリバABX社 スペインオフィス
ホリバ・ジョバンイボン社
スペインオフィス

 **ポルトガル**
ホリバABX社 ポルトガルオフィス

 **日本**
堀場製作所
堀場エステック
堀場アドバンスドテクノ
堀場テクノサービス

 **韓国**
ホリバ・コリア社
ホリバ・オートモティブ・
テストシステムズ社
堀場エステック・コリア社

 **中国**
堀場儀器（上海）有限公司
堀場（中国）貿易有限公司
北京ホリバメトロン社

 **台湾**
ホリバ・台湾社

 **インド**
ホリバ・インド社

 **ベトナム**
ホリバ・インスツルメンツ社
ハノイオフィス

 **インドネシア**
ホリバ・インスツルメンツ社
ジャカルタオフィス

 **シンガポール**
ホリバ・インスツルメンツ社

 **タイ**
ホリバABX
ダイアグノスティック社

● 欧州 ● アジア ● 米州

1

ホリバ・インド社移転セレモニー

インドにおける医用事業の営業体制を強化するために、従来ホリバABX社（フランス）から間接的に販売していた体制を、現地法人であるホリバ・インド社より直接販売する体制へと変更しました。また、今後ますます発展することが期待されるインド市場において、事業を積極的に展開するためにニューデリーにあるホリバ・インド社本社を移転・拡張。同国では既に本社を含めて4カ所に拠点を設置しており、従業員数は、約100名になりました。医用事業だけでなく、自動車計測、環境・プロセス事業においても一層の事業拡大をめざします。



移転セレモニーでの社旗贈呈の様子

2

インドネシアに駐在員事務所を開設

インドネシアの首都ジャカルタに同国初の駐在員事務所を開設しました。

同国で主力の医用事業において、販売代理店との連携強化を図り、病院向けの自動血球計数装置の販路拡大や市場調査を強化します。アセアン市場で最大のインドネシアにおいて、地域特性にあった販売体制を整え、アセアン広域でのさらなる事業拡大をめざします。



オープニングセレモニーにて



カナダ

ホリバ・カナダ社



米国

ホリバ・インスツルメンツ社



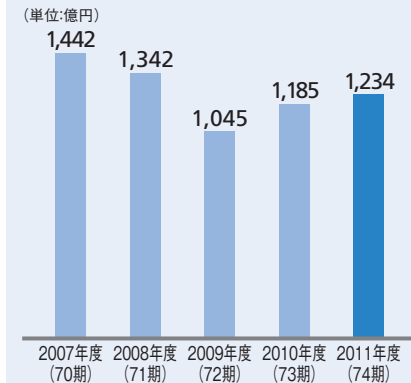
ブラジル

ホリバ・ブラジル社

売上高

1,234億5,600万円 

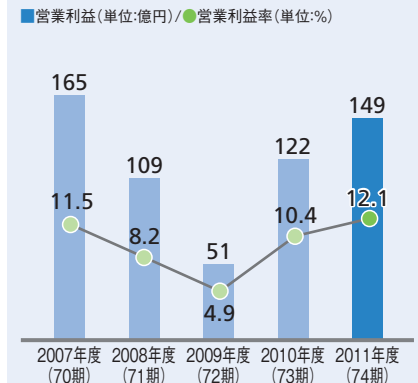
(前期比4.1%増)



営業利益/営業利益率

149億600万円 

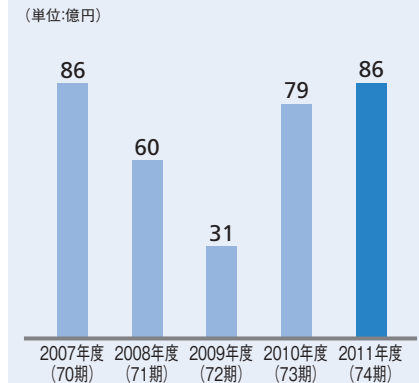
(前期比21.2%増)



当期純利益

86億6,400万円 

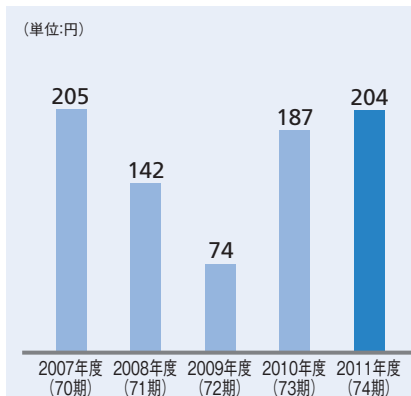
(前期比9.3%増)



一株当たり純利益

204円 

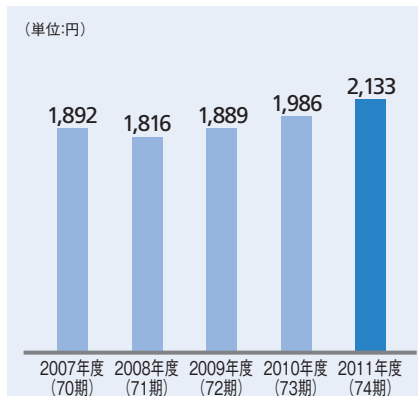
(前期比9.3%増)



一株当たり純資産

2,133円 

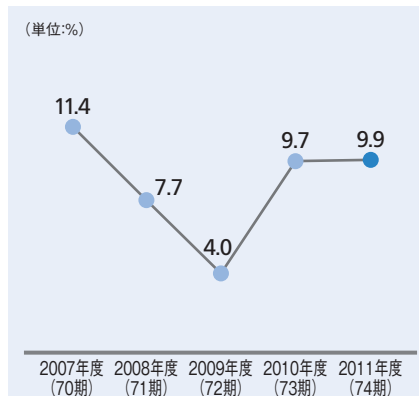
(前期比7.4%増)



ROE(自己資本当期純利益率)

9.9% 

(前期比0.2ポイント増)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

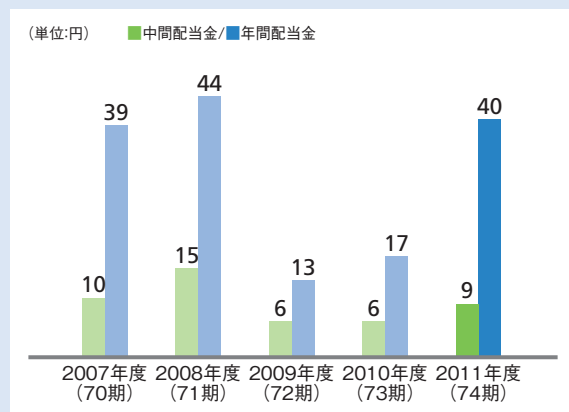
科 目	2007年度 (70期)	2008年度 (71期)	2009年度 (72期)	2010年度 (73期)	2011年度 (74期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	135	75	137	119	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164	4	△ 41	△ 28	△ 61
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	△ 39	△ 47	△ 10	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 19	1	△ 12	△ 3
現金及び現金同等物の期末残高	205	226	275	344	357

» 配当金について

HORIBAは、オーナーの皆様への利益配分について基準配当性向主義を採用、個別（単体）純利益に対して基準配当性向30%を適用し、配当を実施する方針としています。ただし、会社創立などの記念すべき節目における記念配当や特別配当を実施することもあります。なお、グループ会社からは一定割合の配当金を受け取っており、それを配当原資（個別（単体）純利益）に組み入れていることから、実質的には連結業績が反映された利益配分となっています。

一株当たり配当金

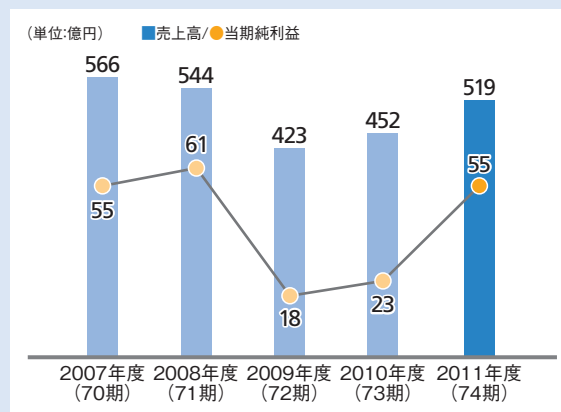
40円 (前期比23円増) 



個別業績

売上高 **519億200万円** (前期比14.7%増) 

当期純利益 **55億4,100万円** (前期比133.8%増) 



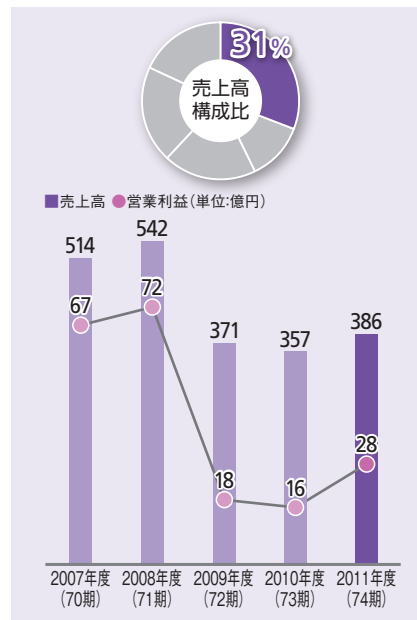
自動車計測システム機器部門

自動車の開発に欠かせない各種分析装置を自動車メーカーなどに供給。その中でもエンジン排ガス計測システムは、その性能とサービス面の信頼性により各国の認証機関で採用されています。

売上高 **386億7,800万円** 
(前期比8.2%増)

円高により海外での売上高が円換算額で目減りしたものの、自動車関連業界の新興諸国における投資拡大や国内や欧州における投資回復が見られ、販売が拡大しました。また、主力のエンジン排ガス計測システムを中心に採算性も改善しました。自動車計測機器事業においては、中心拠点であるドイツでの組織改編の成果が徐々に表れ、年後半には採算性が改善しました。

この結果、売上高は前期比8.2%増の386億7,800万円となり、営業利益は同73.6%増の28億3,400万円となりました。



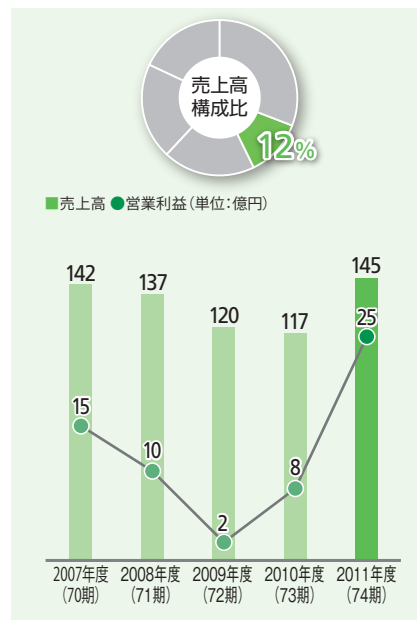
環境・プロセスシステム機器部門

大気・水質・土壌に幅広く対応する分析・計測機器をグローバルに供給。電力、鉄鋼、化学、石油精製プラント、製紙、食品などの産業分野において、環境の汚染防止に最適な機能を提供しています。

売上高 **145億5,800万円** 
(前期比23.5%増)

煙道排ガス分析装置などの各種環境規制に対応した製品群が底堅く推移するとともに、東日本大震災後に需要が拡大した環境放射線測定器の販売が増加しました。

この結果、売上高は前期比23.5%増の145億5,800万円となり、営業利益は同189.3%増の25億3,200万円となりました。



※当事業年度より、従来の分析システム機器部門を環境・プロセスシステム機器部門と科学システム機器部門に分割しました。

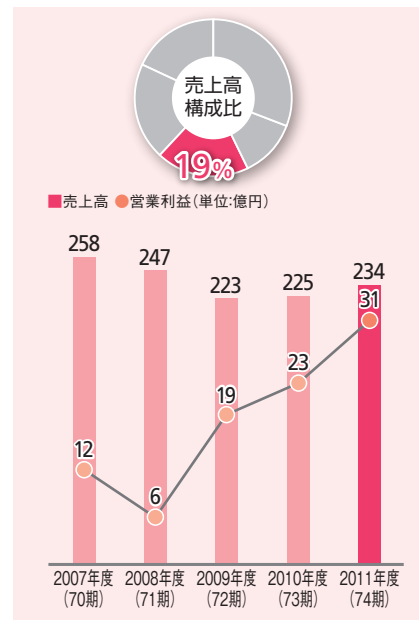
医用システム機器部門

自動血球計数装置や血糖値検査装置、それらに使用される試薬を開業医、検査センター、病院向けに提供。人間用だけでなく動物用の自動血球計数装置もラインアップしています。

売上高 **234億8,500万円** 
(前期比4.3%増)

円高により、全体の約半分を占める欧州での売上高が円換算額で目減りした影響はあったものの、日本や南米、アジア各国で血球計数装置の販売が堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比4.3%増の234億8,500万円となり、営業利益は同35.9%増の31億6,600万円となりました。



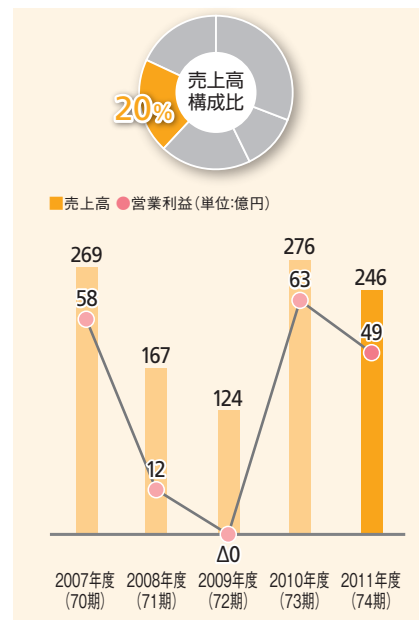
半導体システム機器部門

半導体やLED（発光ダイオード）、太陽電池の製造工程で使われるガスや液体の流量制御装置（マスフローコントローラー）、洗浄工程用の薬液濃度モニターなどを提供しています。

売上高 **246億9,400万円** 
(前期比10.8%減)

年前半はシリコン半導体やLEDなどの製造装置メーカーの生産拡大により、主力製品であるマスフローコントローラーや薬液濃度モニターの販売が増加しましたが、年後半は顧客の生産調整などの影響により販売が減少しました。また、円高による販売価格の下落により収益性も悪化しました。

この結果、売上高は前期比10.8%減の246億9,400万円となり、営業利益は同22.1%減の49億3,900万円となりました。



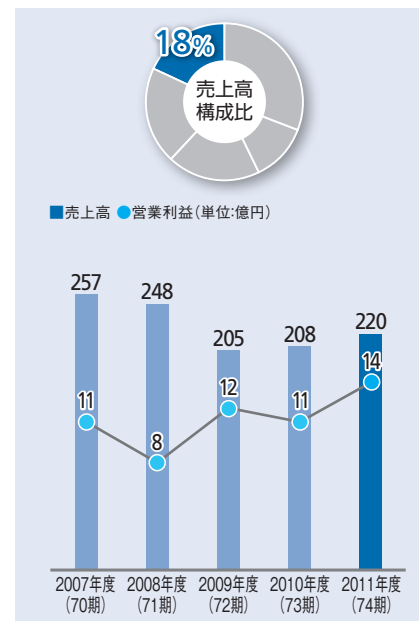
科学システム機器部門

赤外線を用いたガス分析やX線を用いた固体分析などあらゆる分析・計測のニーズに応える製品を販売。未来のハイテク製品や新素材を生み出す最先端の研究者たちを積極的にサポートしています。

売上高 **220億4,000万円** 
(前期比5.8%増)

円高により海外での売上高が円換算額で目減りしたものの、各国において先端素材開発向けの分析装置の販売が増加しました。国内においても、ユーロ安によりフランスで開発・生産する光学分析装置が堅調に推移し、収益性が改善しました。

この結果、売上高は前期比5.8%増の220億4,000万円となり、営業利益は同28.0%増の14億3,300万円となりました。



IRトピックス

「IR優良企業賞」を初めて受賞

HORIBAは、日本IR協会が選定する「IR優良企業賞2011」を受賞しました。審査対象全304社の中から、アナリスト・投資家を対象とした調査票および審査委員による審査により選定されました。受賞理由としては、経営トップのIR活動への積極的な関与、明解なプレゼンテーション、IR・広報部門との連携が優れている点、アニュアルレポートのわかりやすさなどを評価いただきました。

今後もオーナーの皆様との対話や情報開示を積極に行い、市場より適正な評価を受けられるよう、正確性・公平性の高いIR活動を行ってまいります。



表彰式の様子

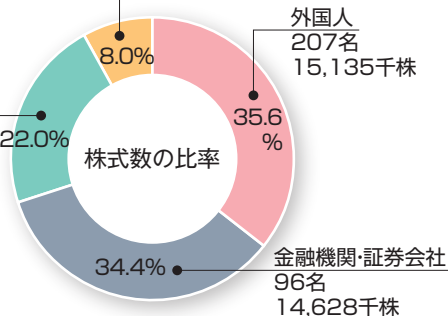
株式の状況 (2011年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	42,532,752株
株主数	8,136名

● 株主構成

その他の法人
212名
3,413千株

個人・その他
7,621名
9,355千株



ホームページで決算説明会の様子を音声配信

ホームページでは、2012年2月に実施した決算説明会（証券アナリスト・機関投資家向け）の様子を、説明会の資料とともに音声配信しています。以下のURLよりアクセスできますので、ぜひ一度ご聴取ください。スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。

URL <http://www.horiba.co.jp/>

株主・投資家のみなさまへ▶IRライブラリー▶決算説明会資料



株価チャート (週末値)



*2011年12月28日から、当社株式が日経500種平均株価の構成銘柄に採用されました。

オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 期末配当	毎年12月31日
中間配当	毎年6月30日
株主名簿管理人 ^(※1)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 Tel:0120-78-2031 (フリーダイヤル)
(電話照会先)	取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。 ^(※2)
上場証券取引所	東京(第1部)・大阪(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.horiba.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

環境フォト・コンテスト2012



【表紙写真】

堀場製作所賞

【地球のささやき】優秀賞 受賞作品

「生命の営み(種の継承)」 望月 謙司

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りのオーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

(お知らせ)

※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所、電話番号の変更はございません)

※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましても、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

株式会社 堀場製作所 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <http://www.horiba.co.jp/>



この印刷物は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しています。